

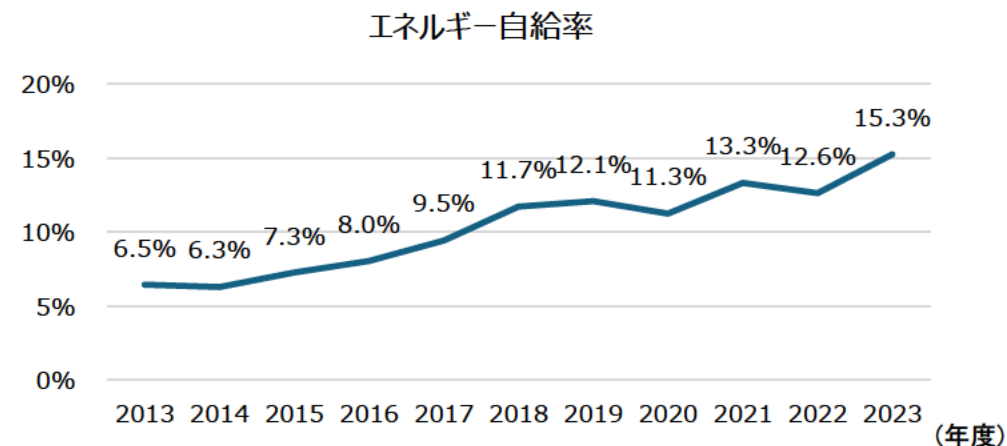
令和6年度 経済産業省の政策体系の施策に係る評価書

政策テーマ：6. ①資源・エネルギーの安定供給の実現 (政策体系：資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進（1／2）)	
資源エネルギー庁	
政策評価実施時期	令和7年7月
学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	第34回産業構造審議会総会 (令和7年7月29日)

政策テーマ：6. ①資源・エネルギーの安定供給の実現 （政策評価軸：資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進（1／2））		資源エネルギー庁長官	村瀬 佳史
目標（ミッションステートメント） 2050年カーボンニュートラル、2040年度温室効果ガスの2013年度比73％削減という目標の実現に向け、 S＋3Eの原則の下、安全性の確保を前提に、エネルギー安定供給を第一として、経済効率性と環境適合性の向上に向けて最大限取組を進める。			
主要な目標			
目標1：エネルギー自給率について、2040年度3～4割程度の政府見通し（2023年度15.3％）に向けて向上を図る。 目標2：化石燃料について、2040年度一次エネルギー供給の化石燃料割合5割程度の政府見通し（2023年度80.7％）に向けて、過度な依存からの脱却を進める。 目標3：電源構成について、2040年度再生可能エネルギー4～5割程度（2023年度22.9％）、原子力2割程度（2023年度8.5％）、火力3～4割程度（2023年度68.6％）の政府見通しに向けて取組を進める。 目標4：エネルギー起源CO2排出量について、2040年度3.6～3.7億t程度（2023年度9.2億t）の政府見通しに向けて取組を進める。			
目標に対する進捗と評価と今後の対応			
ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー安全保障を巡る環境変化、DXやGXの進展による電力需要増加の可能性、各国のカーボンニュートラルの野心的目標に向けた産業政策と一体化したエネルギー政策の実施など、エネルギーを巡る情勢変化を踏まえ、第7次エネルギー基本計画を策定するとともに、2040年度におけるエネルギー需給の見通しを示した。また各電源の発電コストの検証を実施した。 需要側の取組として、徹底した省エネルギーに加えて、電化が困難な分野の脱炭素化の重要性に鑑み、2024年5月「水素社会推進法」、「CCS事業法」を成立させた。再生可能エネルギーについては、地域との共生・国民負担の抑制を踏まえた主力電源化に向け、2024年4月に施行した改正再エネ特措法に基づき、事業規律を強化するとともに、2025年3月には洋上風力の大規模な海域の案件形成実現に向けた「EEZ法案」を閣議決定した。原子力については、安全性の確保を大前提に、地元の理解を得ながら、再稼働を進めるとの考えの下、取組を進め、女川原子力発電所2号機、島根原子力発電所2号機がそれぞれ2024年11月、12月に再稼働した。アジアの脱炭素化を図るために立ち上げられた国際協力枠組みであるAPECについては、第2回首脳会合において日本のリーダーシップのもと「今後10年のためのアクションプラン」が採択された。また、足下の物価対策として、2024年8月～10月「酷暑乗り切り緊急支援」として電気・ガス料金支援を行うとともに、2024年の11月の経済対策において2025年1月から3月の冬期の電気・ガス代を支援することを決定した。 足下（2023年度）のエネルギーに係る実績としては、エネルギー起源CO2排出量は9.2億t、エネルギー自給率は15.3％、一次エネルギー供給の化石燃料割合は80.7％、電源構成は再エネ22.9％、原子力8.5％、火力68.6％となった。 今後2040年に向けて、エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないバランスのとれた電源構成を目指していく。その上で、化石エネルギーへの過度な依存からの脱却を目指し、需要サイドにおける徹底した省エネルギー、製造業の燃料転換などを進めるとともに、供給サイドにおいては、再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用していく。			

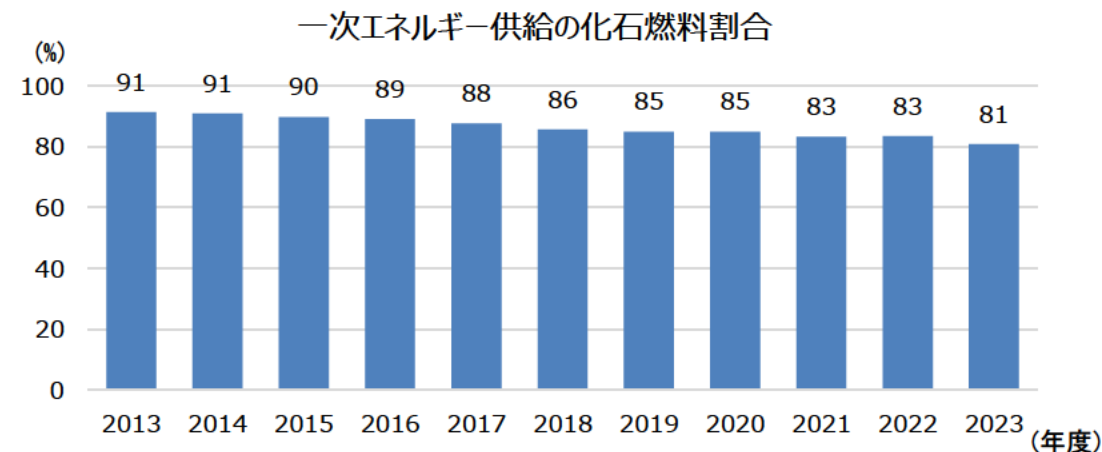
主要な目標及びその他目標の足元の動向

目標1：エネルギー自給率について、2040年度3～4割程度の政府見通し(2023年度15.3%)に向けて向上を図る。



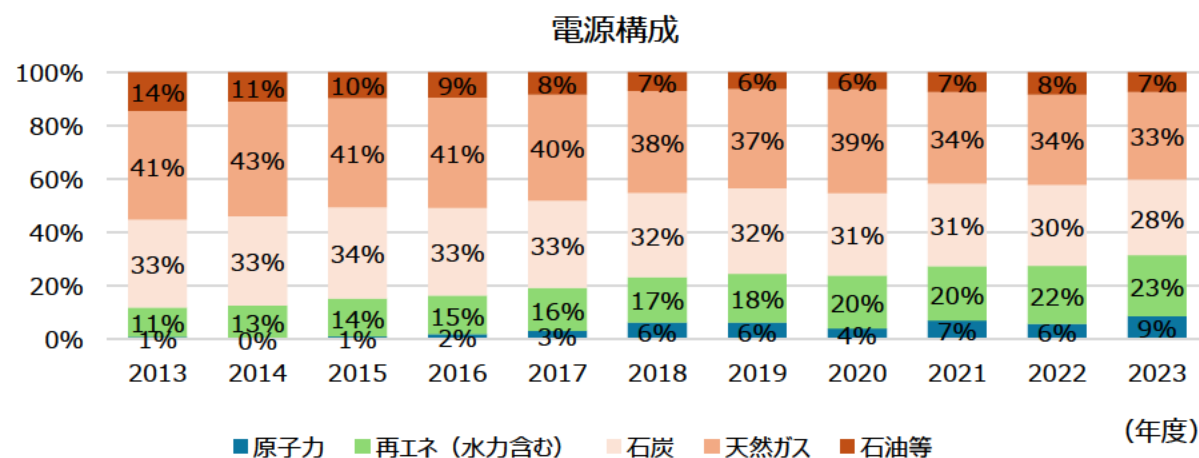
資料：総合エネルギー統計（2023確報値）より経済産業省にて作成

目標2：化石燃料について、2040年度一次エネルギー供給の化石燃料割合5割程度の政府見通し(2023年度80.7%)に向けて、過度な依存からの脱却を進める。



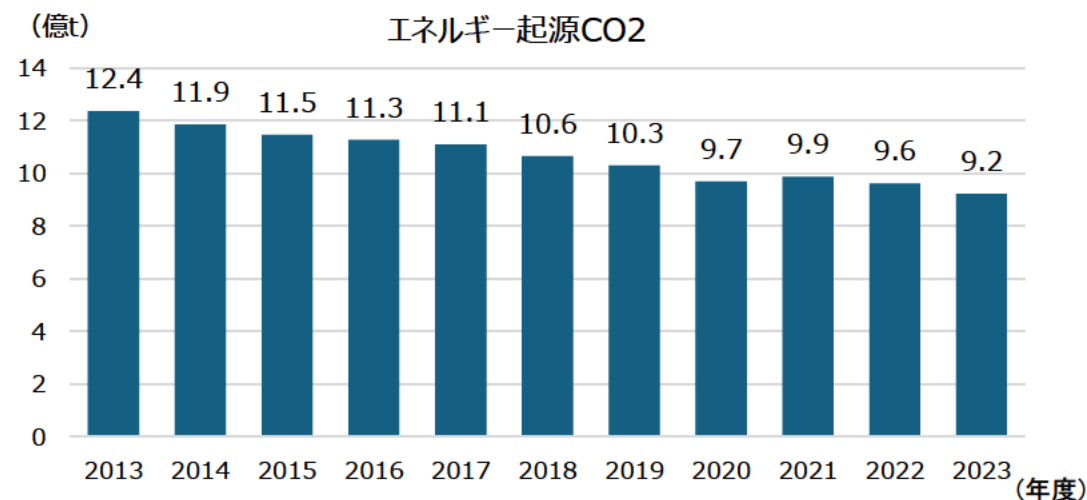
資料：総合エネルギー統計（2023確報値）より経済産業省にて作成

目標3：電源構成について、2040年度再生可能エネルギー4～5割程度(2023年度22.9%)、原子力2割程度(2023年度8.5%)、火力3～4割程度(2023年度68.6%)の政府見通しに向けて取組を進める。



資料：総合エネルギー統計（2023確報値）より経済産業省にて作成

目標4：エネルギー起源CO2排出量について、2040年度3.6～3.7億t程度(2023年度9.2億t)の政府見通しに向けて取組を進める。



資料：総合エネルギー統計（2023確報値）より経済産業省にて作成

令和6年度の政策テーマに関する主な動き	
時期	出来事
2024年 4 月 1 日	改正再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 施行
2024年 5 月17日	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律、二酸化炭素の貯留事業に関する法律成立
2024年 6 月10日	佐賀県玄海町での最終処分法に基づく文献調査 開始
2024年 7 月22日	省エネ・地域パートナーシップ 立ち上げ
2024年 8 月21日	第 2 回アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）閣僚会合
2024年 8 月～10月	酷暑乗り切り緊急支援
2024年 9 月 6 日	第12回原子力関係閣僚会議
2024年10月11日	第2回アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）首脳会合
2024年11月 6 日	むつ中間貯蔵施設 事業開始
2024年11月22日	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策 閣議決定 （電気・ガス料金負担軽減支援、燃料油激変緩和）
2024年11月、12月	東北電力女川原子力発電所 2 号機(11月15日)、中国電力島根原子力発電所 2 号機(12月23日) 再稼働
2025年 1 月～ 3 月	電気・ガス料金負担軽減支援
2025年 2 月 6 日	発電コスト検証に関するとりまとめ
2025年 2 月18日	第 7 次エネルギー基本計画・GX2040ビジョン・地球温暖化対策計画 閣議決定 エネルギーミックス 策定
2025年 3 月 7 日	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案 閣議決定
2025年 3 月31日	電力システム改革の検証結果と今後の方向性 とりまとめ

主な関連施策	推進体制（主担当課室）
第7次エネルギー基本計画を踏まえた、S+3Eの実現に向けたエネルギー政策の推進	長官官房総務課 戦略企画室、需給政策室
アジア・ゼロエミッション共同体構想の実現をはじめとする国際展開戦略の推進	長官官房国際課
再生可能エネルギーの主力電源化に向けた政策の推進	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課
省エネルギー、非化石転換・DRの推進などエネルギー需要側施策の推進	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課
水素・アンモニアの導入促進	省エネルギー・新エネルギー部水素・アンモニア課
系統用蓄電池・DRの導入促進	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課
エネルギー資源の安定供給の確保	資源・燃料部政策課、資源開発課
石油・石油ガスや、合成燃料・SAF等のカーボンニュートラル燃料を含む燃料の安定供給の推進	資源・燃料部燃料供給基盤整備課、燃料流通政策室
CCS事業化に向けた取組やカーボンリサイクルの推進	資源・燃料部燃料環境適合利用推進課
安定供給とカーボンニュートラルの実現の両立に向けた電力・ガス市場の整備	電力・ガス事業部電力基盤整備課、電力産業・市場室、ガス市場整備室
原子力発電の活用	電力・ガス事業部原子力政策課
核燃料サイクル政策の推進	電力・ガス事業部原子力立地・核燃料サイクル産業課
最終処分を着実な進展	電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課
関連する予算、税制等の全体像	
【令和6年度補正予算】約1兆4828億円 【令和7年度当初予算】約5997億円 ※一般会計・特別会計の別なし。 【令和7年度税制改正】 ・低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の延長	

※ このほかに電力・ガス取引監視等委員会が、電気事業法等の関係法令の規定により与えられた権限の範囲で、自由化された電力・ガス市場における適正競争を促すため、エネルギー政策の枠組みの中で独立性と専門性を持って電力・ガス取引の監視や行為規制を実施している。